

海の次世代モビリティに係るニーズとシーズのマッチング事業 公募要領

1. 目的

我が国の沿岸・離島地域では、水産業、海上輸送等により海域が利活用されているだけでなく、近年では洋上風力発電、海洋観光等での新たな海域利活用が進展しつつある一方で、高齢化・過疎化による担い手不足、老朽化が進むインフラの管理、海域の自然環境劣化等の課題を抱えています。

国土交通省では、ASV（小型無人ボート）やAUV（自律型無人潜水機）、ROV（遠隔操作型無人潜水機）等の「海の次世代モビリティ」を活用した沿岸・離島地域の海域利活用に係る課題解決を推進しています。

本事業では、海の次世代モビリティの利活用の更なる推進に向け、沿岸・離島地域が抱える課題（ニーズ）と、それらを解決するための機材やサービス（シーズ）を募集し、潜在的なニーズおよびシーズを掘り起こすとともに、ニーズとシーズのマッチングを支援することで、円滑な社会実装を目指してまいります。

ニーズおよびシーズの募集結果は、今後公開予定の「海の次世代モビリティ情報プラットフォーム（仮称）」上に掲載します。各団体が求めるニーズとシーズの把握を可能とし、両者がコンタクトをとることで、更なるマッチングが促進されることを目的としております。

2. 募集する提案の内容

1) ニーズ提案書【様式1】

海域の利活用に関することについて、解決したい課題やニーズをお持ちの企業・団体を対象に、

- ① 解決したい課題やニーズ、実現したいビジョン
- ② 導入したい技術、活用方法

などについて、提案を募集いたします。

2) シーズ提案書【様式2】

海の次世代モビリティに係る技術開発やサービス提供等を行う企業・団体を対象に、

- ① 解決しうる課題やニーズ、実現しうるビジョン
- ② 提供できる機材やサービス、活用方法
- ③ 想定される活用効果

などについて、提案を募集いたします。

3. 提案分野

「海における次世代モビリティに関する産学官協議会とりまとめ～沿岸・離島地域における海の次世代モビリティの活用に向けて～」に掲げる分野としては次のものがありますが、その他分野の提案についても、ニーズ、シーズともに広くお受け付けいたしますので、幅広いご提案をいただければと思います。

- ① 水産（漁船漁業、養殖業）
- ② インフラ管理
- ③ 洋上風力発電
- ④ 海洋ごみ
- ⑤ 観光・教育
- ⑥ 災害対策
- ⑦ 離島物流

4. 提出方法及び提出期限

提案書の提出に当たっては、応募様式に必要事項を記入の上、下記提出先までメールにて提出をお願いいたします。

提出先：みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社（事業委託先）

メールアドレス sea-mobi@mizuho-rt.co.jp

提出方法：メール件名：海の次世代モビリティに係るマッチング事業申込

メール本文：応募者の(1)法人名、(2)氏名、(3)メールアドレス、(4)電話番号

提出期限：令和5年3月14日（火）17:00

5. 留意事項

- 1) 提出いただいた提案は2023年3月頃に公表する予定です。
- 2) 提案いただいた内容が、趣旨に合致しない等の場合は公表しないことがあります。

6. 参考情報

国土交通省における海の次世代モビリティの取組については、以下のページをご覧ください。

- ・ 海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/ocean_policy/seamobi_jishou.html
- ・ 海における次世代モビリティに関する産学官協議会

¹ https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/ocean_policy/content/001396861.pdf

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/ocean_policy/seamobi.html

7. お問い合わせ先

本事業の趣旨について

国土交通省 総合政策局 海洋政策課

メール : hqt-seamobi@gxb.mlit.go.jp

提案書の記載方法や提出方法など、その他お問い合わせ全般について

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

メール : sea-mobi@mizuho-rt.co.jp